

地方財政審議会第26回地方公務員共済組合分科会 議事要旨

1 日時

平成30年3月6日(火) 15:00~15:40

2 場所

総務省低層棟1階共用会議室3

3 出席者(敬称略)

委員	堀場 勇夫	地方財政審議会委員(分科会長)
	鎌田 司	地方財政審議会委員
	植木 利幸	地方財政審議会委員
特別委員	高山 憲之	一橋大学名誉教授(座長)
	松本 英昭	地方公務員共済組合協議会会長
	権丈 英子	亜細亜大学副学長・経済学部教授
	金森 越哉	公立学校共済組合理事長
	石井 隆之	警察職員生活協同組合理事長
	島 正子	大阪府教育庁教職員室福利課長
	森本 正宏	全日本自治団体労働組合総合労働局長
	倉田 亨	日本教職員組合中央執行委員
	大塚 知絵	警視庁警務部給与課

4 議事概要

<報告事項>

○ 平成28年度厚生年金保険法第79条の8第2項に基づく地方公務員共済組合連合会に係る管理積立金の管理及び運用の状況についての評価の結果について

- ・ 事務局から、資料1及び参考資料1から3の説明があった。

これについて、次のような意見が出された。

- ・ 管理積立金について、概ね適正に管理及び運用がされているという点について異論はない。ただ、今年に入って、アメリカにおける保護貿易の動きや金利の上昇懸念等により株式価格が大幅に下落するなど、市場環境に変化があるのではないかとされている。今後、国内金利が上昇した場合におけるシミュレーションの実施やポートフ

ォリオの検証等を具体的に進め、引き続き長期的な観点から安定した運用をしていただきたい。

→ 引き続き、長期的観点に基づいたシミュレーションを実施するなど、リスク管理の徹底・高度化を指導していく。また、現行の基本ポートフォリオで問題ないか、毎年地方公務員共済組合連合会で確認しているところであり、今後ともしっかり取り組んで参りたい。

○ 積立金の運用におけるリスク管理の方法の多様化について

- ・ 事務局から、資料2及び参考資料4の説明があった。

これについて、次のような意見が出された。

- ・ デリバティブ取引の拡大について、投機目的で活用されることのないよう、地方公務員共済組合連合会においてしっかりとルールづくりをしていただきたい。

→ しっかりと取り組んで参りたい。

- ・ 運用機関において、運用方法の多様化に対応できる人材を確保できるかが課題ではないか。こうしたことに対応できる体制を構築することを考えていく必要がある。

→ 参考資料2のP75にあるとおり、地方公務員共済組合連合会では、平成27年10月から総括投資専門員（オルタナ担当、リスク管理担当）を設置し、さらに平成28年4月にはリスク管理室をリスク管理課に格上げするなど、体制を強化している。また、有識者から新たな知見を取り入れる場として資金運用委員会を設置したところである。リスク管理に関しての体制整備はますます重要となっており、ご指摘のとおりと考えている。

以 上